

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新32 - 0002

平成31年度行政事業レビューシート (総務省)									
事業名	自治体における情報システムの標準化に要する経費			担当部局庁	自治行政局	作成責任者			
事業開始年度	平成32年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	行政経営支援室	室長 植田 昌也			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条			関係する 計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2019、成長戦略フォローアップ、世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	自治体の情報システムは、これまで各自治体が独自に発展させてきた結果、システムの発注・維持管理や制度改正対応など各自治体が個別に対応せざるを得ず、自治体に人的・財政的負担を生んでいる。また、自治体ごとに様式・帳票が異なることが、それを作成・利用する住民・企業等や自治体の負担に繋がっている。こうした状況を踏まえ、自治体のデジタル化に向け、自治体の情報システムや様式・帳票の標準化等を推進する。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	自治体の情報システムや様式・帳票の標準化を具体的に検討する「自治体システム等標準化検討会(仮称)」を開催し、自治体の情報システムに係る標準仕様書の作成等を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算						630	
		補正予算							
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
		計	0	0	0	0	630		
		執行額							
		執行率 (%)	-	-	-				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	-				
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	職員旅費		3	「新しい日本のための優先課題推進枠」:630百万円					
	地方行政体制整備業務庁費		627						
	その他	0	0						
	計	0	630						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標						単位	28年度
	-	-	成果実績	-					
			目標値	-					
			達成度	%					
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と28～30年度の達成状況・実績							
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	実績 目標値 達成度	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		自治体の情報システムの標準化を図るための検討を行うため、その達成目標値を定量的に示すことは困難										
					%							
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			実績 活動実績 当初見込み	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	自治体の情報システムに係る標準仕様書の作成等									630.3		
単位当たりコスト	算出根拠			単位当たり コスト 計算式	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	/											
					/							
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	Ⅱ. 地方行財政										
	施策	1. 分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等										
	政策評価	測定指標	定量的指標			実績値 目標値	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度
			定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
						施策の進捗状況(実績)						
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:									
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			成果実績 目標値 達成度	単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			%									
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			成果実績 目標値 達成度	単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
				%								
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「経済財政運営と改革の基本方針2019」(令和元年6月21日閣議決定)において「地方自治体等の情報システムについては、財源を含めた国の主導的な支援の下で標準化等を進め」ること、また、「成長戦略フォローアップ」(令和元年6月21日閣議決定)において「地方公共団体における業務の更なる効率化、システムやAI・RPAなどのICTの共同利用のため、住民記録システムなどの自治体情報システムの標準化及び業務プロセスの自治体間比較を通じた標準化モデルの構築を2019年から進める」ことが盛り込まれたところであり、政府として本事業を実施する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

事業の目的の達成に向け、適切な目標を設定し、適正な予算執行となるよう努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

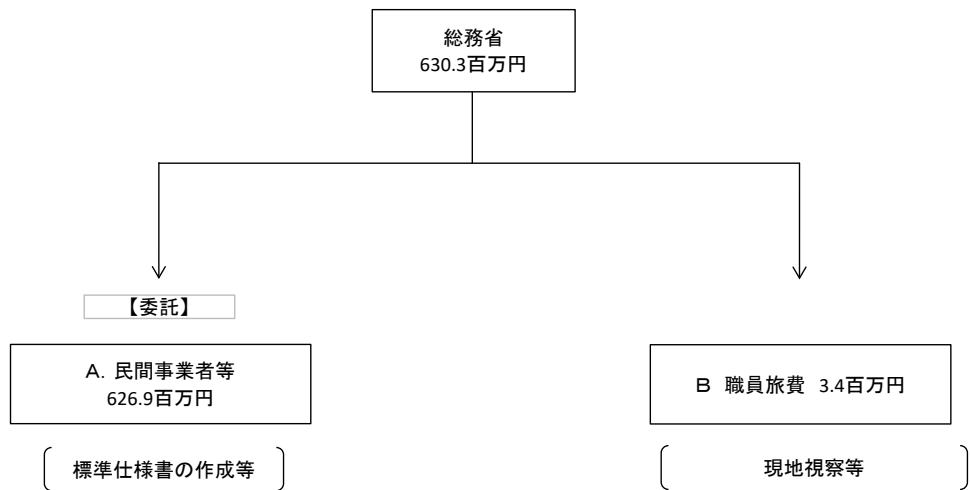
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

